DECLASSIFIED E.O. 12065 SECTION 3-402/NNDG NO. 77031

GHQ/SCAP Records (RG 331, National Archives and Records Service)

Description of contents

(1) Box no. 2986

(2) Folder title/number: (32)
Reds

(3) Date: Dec. 1946 - Feb. 1951

(4) Subject:

Classification	Type of record
9742.2	c, e

(5) Item description and comment:
i) Chugoku
ii) Includes Contents List

(6) Reproduction: (Yes) No

(7) Film no. Sheet no.

(Compiled by *National Diet Library*)

DECLASSIFIED E.O. 12065 SECTION 3-402/NNDG NO. [illegible]

DATE	SUBJECT	ISSUING HEADQUARTERS & INDORSEMENT
14 Dec. 1946	Exclusion from posts in organizations concerned with labor of those who were officers or influential members of patriotic labor organizations in war time and dissolution of the Tokyo Autonomous Labor Federation and similar organizations	
	Strength of the All Japan Metal Workers Union	
3 June 1950	Petition (From Kudamatsu District People's Meeting)	Chugoku Press Labor Union
9 Sept. 1950	Purge of Red Employees	
25 Sept. 1950	The dismisseds at Harima, those connected with Communists	
2 Oct. 1950	Red Purge at Okayama Electric Railway Co.	
6 Oct. 1950	Red Purge at Mihara Locomotive Plant	
9 Oct. 1950	Exclusion of Communistic Destructive Elements in Enterprises	LPB
13 Oct. 1950	Red Purge of Ube Kosan Company	Ube Kosan
18 Oct. 1950	Purge of Communist and Fellow-travelling Coal Mining Industry Workers in Yamaguchi Pref.	West Japan Coal Mine Operative League
18 Oct. 1950	Red Purge of Ube Kosan	Ube Kosan Co.
24 Oct. 1950	Purge of Communist Employees of Taketa Pharmaceutical Company, Hikari Plant	Takeda Pharmaceutical Co. Hikari Plant
31 Oct. 1950	Report on Purge of Red Elements	Toyo Soda Mfg.
9 Nov. 1950	Red Purge	Toyo Kohan Co.
13 Nov. 1950	Red Purge	Chugoku Telecommunication Bureau

DECLASSIFIED E.O. 12065 SECTION 3-402/NNDG NO. [illegible]

DATE	SUBJECT	ISSUING HEADQUARTERS & INDORSEMENT
4 Dec. 1950	Situation of Red Purge in Chugoku Region	
18 Dec. 1950	Red Purge (Petition)	Miss Mitsue Kotera
19 Dec. 1950	Shicho	LPO Hiroshima Pref. Office
2 Feb. 1951	Free Trade Union	CCAR
3 March 1951	Hiroshima Chapter of All Japan Shipbuilding Workers Union	
13 Nov. 1950	Conference held with Chugoku Press Management by Miss Elizabeth Wilson, Labor Div. GHQ, regarding Red Purge and Mr. Takeoka's Case	
5 Dec. 1950	Request on the Inquiry of Secret Communists in our Management	Kasado Works, Hitachi Ltd.
16 Feb. 1951	Rehabilitation of Red Purges	SCAP
	Injunction to Guarantee Personal Security of the Purgee	

DECLASSIFIED E.O. 12065 SECTION 3-402/NNDG NO. [illegible]

Bankruptcy

L-150

Translation

Letter Number ML 1072 dated 31 November 1950.

TO : Labor Section, CCAR

FROM : S. Taga
Manager, Central Japan Mihara Locomotive Plant

SUBJECT: Injunction to Guarantee Personal Security of the Purgee

1. Among the 22 red employees purged by this plant on 13 November, 14 persons refused to be discharged and have filed a suit to Onomichi Branch Hiroshima District Court asking for injunction to guarantee their present status.

The first hearing on this case took place on 20 November 1950.

2. Union's Claim:

a. Reasons given in the discharge are all contrary to the fact.

b. Discharge was carried out because of being a Communist or fellow-traveller. Therefore, it violates Article 14 of the Constitution, Article 3 of Labor Standards Law and Article 90 of Civil Code.

c. None comes under the Employment Rule of the company.

For reasons stated above, the discharge is invalid. Furthermore, the discharge of Murata, Kawashiro, Masuna, Higuchi, and Sugihara violates Article 7 of the Trade Union Law.

3. Company's Defense and Claim

a. Aside from the facts stated in the discharge notice, the plaintiffs have instigated the employees in speech and behavior, and thus exercized evil effect upon the other employees.

b. Impeded smooth operation.

c. Or will have impeded the smooth operation.

d. Failed to cooperate with the management.

e. Discharge necessitated from development of objective situation and therefore, do not violate the Consitution, Labor Standards or Trade Union Laws.

DECLASSIFIED E.O. 12065 SECTION 3-402/NNDG NO. [illegible]

4. Summary of the Hearing

The union requested to have the following points clarified in the next hearing.

a. Does the objective situatón directly restrains the act of the citizens (Japanese people)? If so, what is the ground for it?

b. Isn't there some other basis or reason aside from the objective situation?

E/S

DECLASSIFIED E.O. 12065 SECTION 3-402/NNDG NO.

中日本重工業株式會社
三原車輛製作所
三原市糸崎町五〇〇七番地
電話(三原)四二一番(糸崎)一四〇番

原勤第一〇七二號 (附屬書類通)(寫) 昭和二十五年十一月三十日

中国民事部
労働課御中

中日本重工業株式會社 三原車輛製作所長 多賀祐重

弊所レッド・パーヂ者身分保全假処分申請の件

拝啓 去月十三日附弊所に於て「レッド・パーヂ」該當者として整理致しました二十二名中退職を拒否せる十四名が「身分保全の假処分」を廣島地裁尾道支部に申請致しましたことは曩に弊所岡田勤労部次長が出頭の上口頭にて御報告申上げました通りでありますが本假処分申請に対する第一回口頭弁論が去る二十日同支部法廷に於て開かれましたのでその概要を左記の通り御報告申上げます 敬具

L-1035

DECLASSIFIED E.O. 12065 SECTION 3-402/NNDG NO. [illegible]

中日本重工業株式會社
三原車輛製作所
三原市糸崎町五〇〇七番地
電話（三原）四二一番（糸崎）一四〇番

第　號（附屬書類　通）（寫）　昭和　年　月　日

尚先般岡田次長出頭の際御申聞の労働事情（十月分）別紙の通り併せ御報告申上げます

記

一、假処分申請にあたり組合側主張の論據並びに之に対する会社側の答弁及び主張の要旨（組合側の主張）

今回解雇された者に対する会社の示した解雇理由はすべて事実に反し且つ本解雇は共産党員、またはその同調者であることを理由とした解雇で信條を理由としたものであるから憲法第十四條労基法第三條民法第九十條に違反し勿論会社就業規則のどの條項にも該當しないものであるから無效である、又申請人中村田洞城眞砂樋口杉原に

DECLASSIFIED E.O. 12065 SECTION 3-402/NNDG NO.

中日本重工業株式會社
三原車輛製作所
三原市糸崎町五〇〇七番地
電話(三原)四二一番(糸崎)一四〇番

第　號　(附屬書類　通)(寫　)　昭和　年　月　日

ついては労組法第七條違反でもある、その点からも解雇は無效であるから会社の解雇の意思表示の效力を停止してもらいたい

(会社側の答弁及び主張)

本件申請人等は先に会社の示した個々の具体的事実並びに他よりの指示を受けて煽動的言動をなし他の従業員に悪影響をなし或は円滑な業務に支障をなす者又はその虞れのある者及企業運営に協力しない者に該當するもので客観情勢の推移にてらし緊急に整理を必要とすることゝなり組合に申入れ話し合いにより解雇したものであり組合の主張する如く憲法労基法等に何等違反するものでなく勿論就業規則に牴触するものでもない

DECLASSIFIED E.O. 12065 SECTION 3-402/NNDG NO.

中日本重工業株式會社
三原車輛製作所
三原市糸崎町五〇〇七番地
電話(三原)四二一番(糸崎)一四〇番

第　號　(附屬書類　通)(寫)　昭和　年　月　日

以上の次第で本件解雇は正當であり組合側の申請を却下してもらい度い

二、申請人氏名

安原浩之介　河城彝　村上季松
住田八郎　守屋清一　小保一三
掛本清　眞砂琢磨　柏原康憲
高垣勉　樋口利夫　杉原芳治
村田吉太郎　坂井正

以上十四名並びに全日本金属労働組合廣島支部三車従業員分会代表者委員長樋口利夫(訴訟代理人弁護士高橋武夫)

三、第一回口頭弁論の概要

先づ会社側(訴訟代理人)より組合側申請に対し

DECLASSIFIED E.O. 12065 SECTION 3-402/NNDG NO. [redacted]

中日本重工業株式會社
三原車輛製作所
三原市糸崎町五〇〇七番地
電話(三原)四二一番(糸崎)一四〇番

第　號（附屬書類通）（寫　）　昭和　年　月　日

夫々争い点及び反対主張を述べたのに対し組合側では会社側の主張に対し左の点に夫々疑問あり と、し釈明を要求した之に対し裁判長より釈明の点に対しては早急会社側より書面を提出する様又組合側でも反駁があればそれに対し答弁書を提出、し両者の主張の争い点を次回弁論（十二月十二日）迄に明らかにし審理したい旨申述べられ第一回弁論を終了した

（組合側より釈明を要求した点）

会社は今回の解雇の根據として客観情勢を挙げているが

(1)その客観情勢というのは日本國民を直接拘束するのか　するとすれば　その根據如何

DECLASSIFIED E.O. 12065 SECTION 3-402/NNDG NO. 78018

中日本重工業株式會社
三原車輛製作所
三原市糸崎町五〇〇七番地
電話(三原)四二一番(糸崎)一四〇番

第　　號　(附屬書類　　通)　(寫　　)　昭和　　年　　月　　日

(2) 客觀情勢以外に何か根據になるものがあるのではないか

以上

DECLASSIFIED E.O. 12065 SECTION 3-402/NNDG NO.

Octob

勞働事情報告（10月度）

新に提出された事項及び顛末

1. 緊急人員整理（R.P）に係る件

10/6 所長より三組合に対し頭書の件を通告す

10/7 従業員分会に該当者30名（従組所属）の人名を内示す

10/9 従組と第一回会見 会社側は該当者中組合から反証のあった15名につき詳細に理由を説明す

10/10 従組と第二回会見 前日に引続き組合側は執拗な反証を試み会社は全員につき理由を説明す

10/11 従組と第三回会見 会社側は「今迄従組の意見も考慮に入れ慎重検討を行った結果原案31名中（従組員30名、中立1名）希望退職、解雇取消及び解雇保留者9名を除き22名に退職して貰うことに決定した」旨申入れをなす
続いて同日夕刻、内容証明、配達証明、書留速達にて該当者各人に対し解雇通知状を発送す

10/12 所属工場長より本人に対し解雇通告及び希望退職勧告をなす
その後従組の態度は概ね平静で現在迄の処、裁判所或は勞働委員会に提訴の具体的動きは見られない（10/13附原勤第874号弊信参照）

2. 第二次希望退職者募集に係る件

10/11、10/11～10/19を限り再度希望退職者を募集する旨三組合に申入れ決定す

3. 再建計画に基く残留要員基準の協定申入れに係る件

10/5 三組合の三役を招集「残留要員選定基準の協定申入れに係る件」字及び「右基準申入れに際しての社長御説明要旨」字を夫々手交し、所長より社長の意嚮を説明す（10/6附原勤第854号弊信参照）

4. 第四回中央経営協議会協定書に基く人員整理に係る件

10/17 頭書の件に関する余剰人員（配轉要員）のリストを三組合に提示
爾後次の如く三組合幹部と連日に亘り協議を重ねた

10/23 労組と会見

10/24 労組、職組と会見

11/25 従組、労組、職組と会見
尚労組とは本会見の結果、結論が出た模様で労組では定時後労組員中、整理該当者に聴告状なる文書を配布して希望退職乃至配轉の決意を促した

10/26 職組、従組と会見

10/27 職組、従組、労組と会見

11/28 職組、従組と会見 夜間は徹宵 職組、労組と会見 11/29朝7時に至る
その結果会社は当初案を更に考慮し最後に決定した整理予定人員に対しては10月末迄に希望退職せしめる様、各組合が責任を持って努力することゝなった

前月より継続せる事項及び顛末

1. 勞働協約の件

10/3 職組と新協約の署名調印をなす（日附は8月15日に遡及）
（去る10/7附原勤第860号弊信参照）

2 特別報奨金制度一部改正に係る件

10/5 予てから組合より要求のあった頭書の件、現行規程中に生産額7,000万円超過額に対し5%支給するの一項を追加するという原案を改め右支給率を6%とする旨本日所長より三組合に申入れた

10/10 三組合共6%にてOKなる旨回答あり

3. 就職斡旋委員会開催に係る件

10/25 第四回中経協、協定書に基く当所余剰人員の為就職斡旋委員会開催
中重労組小瀬、堺両氏、本社坂井氏も出席す

DECLASSIFIED E.O. 12065 SECTION 3-402/NNDG NO.

October Labor Situation
In Diary Form

情報告（10月度）

三原車輌製作所

前月より継續せる事項及び顛末

1. 労働協約の件
   10/3 職組と新協約の署名調印をなす（日附は8月15日に遡及）
   （去る10/7附原勤第860号 弊信参照）

2. 特別報奨金制度一部改正に係る件
   10/5 予てから組合より要求のあった頭書の件、現行規程中に生産額7,000万円超過額に対し5%支給するの一項を追加するという原案を改め右支給率を6%とする旨本日所長より三組合に申入れた
   10/10 三組合共6%にてOKなる旨回答あり

3. 就職斡旋委員会開催に係る件
   10/25 第四回中経協、協定書に基く当所余剰人員の為就職斡旋委員会開催
   中重労組 小瀬、堺両氏、本社 坂井氏も出席す

組合動静 (1)

1. 総司令部及び民事部要員来所に係る件
   10/2 総司令部労働課 重野氏来所、三組合幹部と懇談す、主として労働情勢につき質疑應答がなされた模様
   10/10 総司令部民事局労働課長 ドーテイ氏、中國民事部労働課長 ドマノスキー氏来所 労働組合幹部とのみ会見す（労働組合員数の3/4以上を占めている為）主として労働協約の締結状況等につき質問した模様

2. 三車再建同盟その後の動静に係る件
   10月は中旬にRed Purge、下旬に人員整理と会社の矢張早な合理化対策に拮抗する為専ら宣傳闘争に終始し特にその主たる武器である宣傳ビラの配布は会社及び労組に対するゼスチャーとして殆ど隔日に朝の通勤時をねらい正裏両門で行われた以下は夫々の日附に配布されたビラの内容である
   10/6 「三車を救うものは樋口委員長（従組）のみ」との見出しで労組を攻撃 従組特に樋口委員長を支持したもの
   10/9 (共) 三原地区委員会名で「退職金大巾値上の斗ひを起そう」との見出しで全組合及びパージ該当者は團結して退職金の大巾値上を会社に要求しようとアジったもの
   〃/10 「決定的瞬間!!」という見出しで今回の赤追放は ① 10月下旬の大量人員整理を容易にしようとするものであり ② 三車を軍需工場にする為の総仕上であるから従業員はだまされてはならないと強調したもの
   〃/11 (共) 三原地区委員会名で「不当パージ反対」との見出しの下に今回のパージはポ宣言及原則に反するものであり不当である故に團結して反対すれば必ず勝てると強調したもの
   〃/17 民主民族戦線準備会名で「三車の愛國的労働者諸君」と呼びかけ、レッドパージは組合を産報化し労働者を植民地的奴隷に落し入れ、祖國を戦争に導くものであるから愛國的労働者は祖國防衛に立ち上らねばならぬと強調したもの
   〃/25 (共) 三原地区委員会名で「229名の首切発表に際して三車の兄弟の奮起を望む」との見出しで組合員の闘争方針（例、職制及組合幹部による退職勧告反対、三組合共斗委の設置、不当解雇は法廷え等）指示す
   〃/26 (共) 三原地区委員会名で「労組内にお家騒動」との見出しで今回の大量人員整理において労組は自己の勢力保持の為仲間の首切っていると労組幹部の態度を難詰したもの（今回の人員整理を中元労組執行委員長伊勢本氏があったことに基く）
   〃/27 (共) 名で「天狗回状現代版聴告状!! 現る」との見出しで

DECLASSIFIED E.O. 12065 SECTION 3-402/NNDG NO. [illegible]

労組執行部が整理該当者の労組員に行った解雇通告のやり方を面白可笑しく揶揄したもの

"/28 (共) 三原地区委員会名で「会社は退却をしだした」との見出しで会社が整理人員を最初の228名から100名近く迄譲歩した点を強調、受注状況等客観情勢は組合に有利であるから今一息頑張れ、その為には残業拒否が有力な武器だとアジったもの

"/31 (共) 名で「血迷った会社側馬脚をあらわす」との見出しで従組の指示に従い職場では主じめな従業員が残業を拒否し始めたので会社は益々後退を余儀なくされている 決戦の時機はきたから反撃の体勢をとくのえよう と強調したもの

3. 職組臨時総会に係る件

10/16 定時後工員食堂で開催
当初一般報告に於て客観情勢より見て人員整理は不可避である旨説明しついで右人員整理に当り ① 現執行部を信任するや ② 信任するとすれば人事についての全権を委譲するや採決したが投票数が定員数に足らず（総会の途中汽車通勤者が多数退場した為）流会となった
（註）翌17日職場で無記名投票を行い現執行部を信任全権を委譲することが決定した

10/30 書休中工員食堂で開催
執行部より人員整理の経過報告がありついで現執行部は任期満了の為今月末を以て総退陣したき旨表明、総会の承認を求め結局決定来月早々役員の定期改選を行うことゝなった

4. 中重労組幹部来所の件

10/25 中重労組幹部小瀬、堺両氏が来所、就職斡旋委員会に出席した

DECLASSIFIED E.O. 12065 SECTION 3-402/NNDG NO. [illegible]

ECONOMICS	
CHIEF	
D.&I.	
N.R.	
LABOR	RWL
FILE	

~~L-046~~
L-150

COPY

GENERAL HEADQUARTERS
SUPREME COMMANDER FOR THE ALLIED POWERS
Civil Affairs Section
APO 500

091.112 (16 Feb 1951) CAS-EL 16 February 1951

SUBJECT: Rehabilitation of Red Purges

TO : Chief
Chugoku Civil Affairs Region
APO 182

1. Reference is Chugoku Civil Affairs Region memorandum for record dated 26 January 1951, subject: "Discussion with Mr. Lethbridge, Former Labor Officer, Kinki Civil Affairs Region, on Rehabilitation of Red Purgees," copy attached.

2. With the passage of time, the conditions anticipated by Mr. Lethbridge have apparently failed to develop. For this reason there seems to be little reason to expend the effort to organize a program in line with the thoughts he promulgated. There are several reasons why the predicted conditions have failed to develop. There is the fact that the total number of purgees is infinitely smaller than anticipated in some quarters, only 10,000 out of a total workforce of 38 million. There is the additional fact that these purgees are not a homogeneous group so far as their skills and their needs are concerned. Some have a capacity for self-employment, others are skilled mechanics while still others may be administrative workers. One fact stands out so far. The purgees have not shown up in groups to bring pressure on the PESO's. They have not joined groups of day-laborers and have not become "circuit rider" rabble rousers such as was experienced particularly in the Kinki region in the latter part of last year. Summed up, the purgees have not presented themselves as a group needing special attention and there is the possibility that if measures were taken to give them special attention now they may exploit that effort in such a way as to draw attention and sympathy to their cause thus defeating the whole purpose of any attempt to help them.

3. One very interesting angle on this subject is the fact that the discharge allowances averaged around 70,000 yen with many of them running in excess of one million yen. A Labor Ministry survey shows that about 50 per cent of the purgees used this money to go into business for themselves and have thus become capitalists.

FEB 19 1951

DECLASSIFIED E.O. 12065 SECTION 3-402/NNDG NO. 78-3-18

091.112 (16 Feb 1951) CAS-EL
Subj: Rehabilitation of Red Purgees

4. The Labor Division, Economic and Scientific Section, have said they will not ask the Labor Ministry to organize a special program for the purgees and the ideas set forth in paragraph 2 above reflect their thinking on the matter.

FOR THE CHIEF, CIVIL AFFAIRS SECTION:

1 Incl:
Memo, CCAR/EL
dtd 26 Jan 51

J. A. O'BRIEN
CWO USA
Adm Off

COPY

DECLASSIFIED E.O. 12065 SECTION 3-402/NNDG NO. 78031

L-150

Bungyo 653

December 5, 1950.
Kudamatsu

TO: Chief of Labor Section
U.S. Military Government Team
KURE.

FROM: Kasado Works, Hitachi, Ltd.

SUBJECT: Request on the Inquiry of Secret Communists in our Management

About 30 peoples who had had organized the "sell" manner of the Hitachi-Kasado, the Nippon Communist Party, were discharged from our factory in May, '50, when the company's programm to dismiss the workers was carried on, and now it can be said that the organization of the communist in our management were all disbanded.

About 40 peoples of dismissed workers and their sympathizers organized the Kasado Branch of All Japan Metal Worker's Union, hereinafter called "Zenkin Bunkai", and set up their office in Kudamatsu, and have agitated the distructive struggle to the citizen and the workers in each industry. They have made the camoflage of Communist organization as the Zenkin Bunkai in the name of labor union.

It is recognized by the below mentioned data that some of our factory's employees are joined to the Zenkin Bunkai which is consisted of 91% of communists. That is, some of the members of the Zenkin Bunkai are the members of the Kasado Works Labor Union, hereinafter called "Union", and have made the dual join against the Article 7 of the Union's Constitution (which is reading that "The members of this Labor Union can not join to other labor union as an individual.").

And they should be expelled from the Union, refering to the Court of Inquiry of the Union.

1. Ryuma Taniguchi, the Executive Chairman of the Zenkin Bunkai, stated on paragraph 3 in his statement which was made to the Yamaguchi Labor Relation Community on Dec. 2,'50, that "It is the clear fact that the employees of the Kasado Works who were not given the notice of dismissal are included in the Zenkin Bunkai."

2. And also R. Taniguchi stated to Y.L.R.C. on Dec. 2,'50, that "Some of employees of the Kasado Works are joined to the Zenkin Bunkai", and that "but it can not be said who are joined, because I fear lest it should be the probrem of Red Purge."

DECLASSIFIED E.O. 12065 SECTION 3-402/NNDG NO. [illegible]

3. In the instruction of the suspision case conserning to the reject of collective bargaining which was issued to Chikara Kurata, President of Hitachi, Ltd, on Nov. 28, '50, Seiji Yamao, the Executive Committee of Y.L.R.C., stating the organization of Zenkin Bunkai as that "about 50 peoples are the membership of which the centers are R. Taniguchi and dismissed employees."

By the data mentioned above it is clear that some of our employees are joined dually to the Zenkin Bunkai.

And considering to the propaganda (distructive) which was distrivuted on Oct. 26,'50, in the name of the "sell" of Hitachi-Kasado, it is understood the active communists are lie hidden yet in our management.

In order to protect our management, and to have the proper measurement, our Kasado Works connected to the Y.L.R.C. to find out the name of the above mentioned employees. But the Y.L.R.C. did not complied our request, for there thought the Zenkin Bunkai have reached an understanding with Y.L.R.C.

On these circumstanses, we would like to ask your favour to help us to find out the said name.

Chief of Labor Section
Kasado Works, Hitachi, Ltd.

DECLASSIFIED E.O. 12065 SECTION 3-402/NNDS NO. [illegible]

M.R.

L-150

HEADQUARTERS
CHUGOKU CIVIL AFFAIRS REGION
ECONOMICS, LABOR DIVISION

13 November 1950

Check with Kinsel

MEMORANDUM FOR: Record

SUBJECT: Conference Held with Chugoku Press Management By Miss Elizabeth Wilson, Labor Division, GHQ, Regarding Red Purge and Mr. Takeoka's Case (11 November 1950, Hiroshima City)

The purpose of this meeting was to explain to the management of Chugoku Press Company the intent of the red purge program. Fundamental principles of red purge as enunciated by GHQ and Labor Ministry were explained.

The chief motive of Miss Wilson's visit to this company was to confer with the management concerning Mr. Takeoka's case. Mr. Takeoka was discharged under the company's red purge program few months ago. The discharge of Mr. Takeoka has been seriously questioned by the local union and the national union (SHIMBUN ROREN) as well.

Miss Wilson stated that as long as Mr. Takeoka's discharge is seriously questioned by "SHIMBUN ROREN" which has the reputation of being a very good union and which has given full cooperation to the management in the press red purge program, she was convinced that it should deserve reconsideration by the management.

It was stressed that it was the policy of GHQ or the Japanese Labor Ministry to prevent unjustifiable discharge and that the red purge program does not mean that the discharged employee is precluded from seeking relief if the discharge was due to unjustifiable reason. "If the management has made an error and is convinced of its misjudgement, it should definitely be corrected".

Miss Wilson also stated that when a person's discharge is seriously questioned by a national union such as "SHIMBUN ROREN" which is highly reputed, or for any border line cases which are questioned by the local union with good reputation, the blessing should go to the worker. However, she said, it was up to the management to decide.

Mr. Yamamoto, the president of the company, said that he is still holding a collective bargaining with the local union on this problem and is willing to reinstate Mr. Takeoka if he is convinced that error or misjudgement has been made on the part of the management.

DECLASSIFIED E.O. 12065 SECTION 3-402/NNDG NO. 77-0016

In the meeting held with the local union officials, Miss Wilson said that it would be desirable to straighten out this problem between the two parties concerned and that resort to the Labor Relation Committee or the court should be their last means. It was recommended that if the union would explicitly state that it would take the responsibility of Mr. Takeoka's future conduct and initiate corrective measure in case Mr. Takeoka's conduct is questioned, the management should be willing to accept such compromise to settle this problem.

Edwin Sakai

DECLASSIFIED E.O. 12065 SECTION 3-402/NNDG NO. [illegible]

150

TRANSLATION

The following is an extract from the SHICHO, labor magazine, published by the Hiroshima Prefectural Labor Policy Section on 13 February 1951.

Hiroshima Chapter of All Japan Shipbuilding Workers Union:

At a meeting of union officials held on January 31, the unionists in the wood-working plant of the Hiroshima Shipbuilding Company, where the left-wingers control a majority of the executive committee, made a non-confidence motion in the executive committee which went so far as to carry out a campaign for raising a fund for Nakashita, Communist chairman of the union, who ran for the recent governor election.

The executive committee insisted that the election campaign for Nakashita was conducted in a democratic manner and that the motion must have been proposed to chase out unionists subjected to the Red purge. Afterward the motion was rejected. On February 1, the unionists in the boiler-manufacturing plant, at a shop meeting held on February 1, passed a vote of lack of confidence in the executive committee. On February 3, the unionists in the wood-working plant announced a statement in which the innovation of the existing executive committee was strongly emphasized.

On January 31, a secret ballot was cast to decide whether or not the rule pertaining to the aid to the workers discharged because of their participation in the union activities can be applicable to those who were discharged under the Red purge program. 1,277 unionists voted in favor of the application of the rule to the Red purgees while 1,017 voted against it. As the result, the executive committee decided to give aid to the former members of the union who left the company under the Red purge program.

HL/3 Mar 1951

DECLASSIFIED E.O. 12065 SECTION 3-402/NNDG NO. 78-3-2

L-150

HEADQUARTERS
CHUGOKU CIVIL AFFAIRS REGION
ECONOMICS SECTION
Labor Division

2 February 1951

MEMORANDUM FOR: Record

SUBJECT: Free Trade Union

1. Mr. Harada Masaishi, Chief, Onoda PESO and Mr. Shindo Shogo, Deputy Mayor of Onoda city visited this office to report on casual workers as follows:

a. Onoda city covers 400 casual workers daily in the unemployment relief project. Average wage per person is 190 yen plus 20 yen for supplementary rice ration. Average work days per month is 20.

b. Onoda city decided to employee 550 persons daily from 1 February 1951, as indicated by the prefectural government on the condition that wage will not exceed the national standards (175 yen). As a result, the average work days per month is considered to be about 16. Furthermore, the city office decided that, hereafter, 20 yen for supplementary ration will not be paid for the reason that no budget exists for such purposes.

c. The Onoda Free Trade Union strongly opposed to reduction of wage and work days.

d. The city office and the PESO will strongly carry out the new policy inspite of the opposition by the Free Trade Union.

e. Oshi, Chairman, Omura (Korean) Chief secretary, Watanabe, Committeeman, Uehara, Committeeman are the four Free Trade Union representatives who often visits the PESO and the city office, and are considered to be a communist fellow traveller. These persons are the people who were arrested for violating city ordinance on 18 October 1950, and are now out on bail. The first hearing is due on 6 February 1951.

2. The Labor Officer suggested as follows:

a. All violences and disturbances should be reported to the police immediately.

b. Decision of the city office based on prefectural policy should be carried out without hesitation, and workers, in such case, should be notified on the bulletin board in front of the PESO.

DECLASSIFIED E.O. 12065 SECTION 3-402/NNDG NO. 79-81-12

e. The PESO and the city officials are prohibited to hold collective bargaining with the union. Reference was made to cabinet ordinance 201.

WALTER P. DOMANOWSKI

JN/kk

DECLASSIFIED E.O. 12065 SECTION 3-402/NNDG NO. 78018

L-5-H

Translated from "SHICHO" No. 61 (confidential) published by Labor Policy Office, Hiroshima Prefectural Office dated 19 December 1950.

L-150

Fukuyama Free Trade Union:

Approximately 150 members of Fukuyama Free Trade Union held a rally in front of the city auditorium from 1730 hours, 13 December.

Communist Morishita Goro of Onomichi Free Trade Unon gave inflammatory speech to the effect that close cordination should be maintained between free trade unions of Fukuyama, Onomichi 8 Mihara cities in order to win the common aim of their demands .

Communist chairman of Fukuyama Free Trade Union followed and explained what the unions are going to demand. They were:

1. Payment of ¥1,000 winter allowance per person.
2. Immediate establishment of nursery.
3. Increase of wage.
4. Issuance of free rubber boots.
5. Improvement of day work recruit center center. (Electric facilities etc.)

5 negotiating committees were selected who started negotiating with the city authorities immediately. No conclusion was drawn in the first days meeting. The following day, on 14th December around 1700 hours, approximately 40 day workers headed by the communist chairman Fujii, including 4 commies from Onomichi, visited the city hall and demanded the mayor to give reply on the demands they had submitted the previous day. The mayor replied that he will give them answer after consulting the special committee. Members disbanded around 1900 hours.

Mihara Free Trade Union:

Commie Executive Negotiates But Mayor Refused

The mayor's reply to the demand for full employment and increase of wage presented by communist Mihara Free Trade Union on 5 December:

1. Employment is already given to the daily workers to the fullest extent possible.

2. Wage could not be increased.

The commies again assisted by the Onomichi commies, Momotani and Kakutani, met the mayor on 13 Dec., this time asking for year end bonus of ¥1,000 per person.

DECLASSIFIED E.O. 12065 SECTION 3-402/MNDG NO. [illegible]

Against this demand, the mayor plainly and flathy refused "no year end allowance will be paid". The city assembly also issued a statement that even if Onomichi and Fukuyama issued a year-end allowance, Mihara City will not "-end-".

ES/ bu

DECLASSIFIED E.O. 12065 SECTION 3-402/NNDG NO. 77891

L-150

PETITION

18 December 1950

SUBJECT: Red Purge

TO : Mr. Domanowski, Chief, Labor Division

FROM : Miss Mitsue Kotera

Miss Mitsue Kotera, aged 27, of Hiroshima City, who was ousted from the Hiroshima Office of Japan Monopoly Corporation as a result of the Red purge drive in public enterprise industries carried out in November this year, visited this division to seek an advice of the labor officer as to what to do to produce contrary evidences against the management's claim of her being a fellow-traveller.

Of points made in her statement these stood out:

1. "I worked in the Toyo Fiber Company Mihara Plant for full six years. I quit the plant on August 22 because my father passed away. I could find a job in the Hiroshima Office of Japan Monopoly Corporation in November 1948. Four months later, I was elected chief of the Women Section of the union organized in the office in April of the following year. After my resignation as the chief of the said section, I had engaged in the union activities as a shop committee member".

2. "On November 17 this year, the office urged two women union officials to leave at once on the ground of their being pro-Communist without showing any concrete evidences to prove for it. I was one of the victims. As one of the creteria for our discharge the management cited 'those who are supposed to let out a secret of the Monopoly Corporation'. In replying our questions the management further said to the effect that I had been discharged from the Toyo Fiber Company just because I had taken the leadership in a 40-day strike staged there from April 17 to the end of May, 1948."

3. "I accepted the discharge notice but returned it back later. Immediately after my discharge, I called upon the chief of Labor Section of the Toyo Fiber Company Mihara Plant. The plant issued to me a certificate which runs; This is a certificate that the bearer resigned for personal reasons on August 10, 1947".

4. "The union will shortly enter into a collective bargaining with the Corporation on the discharge of its 42 unionists. The Corporation recently asked me to gather as many contrary evidences as possible. But I find it almost impossible to do so because the Corporation has not showed me any reasons for my discharge in concrete way. I don't know what to do. I have never attended any meetings of the Communist cell. Nor have I used such improper, inflamatory speeches as are often used by Communists or its

DECLASSIFIED E.O. 12065 SECTION 3-402/NNDG NO. [redacted]

fellow-travellers. To my regret, those who testify to my being innocent are only confirmed to union members. The management flatly said that any testimonies by such people were groundless and useless".

5. "I cannot but feel that slanderous reports made by some other unionists have caused the management to believe that I am a fellow-traveller. Being an eloquent speaker, I have unfortunately made such an impression on my fellow-unionists as if I were pro-Communist. This attests to the fact that I have often asked if I was pro-Communist".

Translated by Hiromi Imada

Her address : 広島市江波引揚者住宅
小寺三枝

DECLASSIFIED E.O. 12065 SECTION 3-402/NNDG NO. 78-3-18

12 January 1951
L & G Section

SUBBECT: Adjustment and Mediation of Grievances and Disputes of Japan Monopoly Public Corporations' employees.

Public Corporation Labor Relations Law

Article 5. No public corporation shall refuse to employ, discriminate against, or dismiss its employees on the ground of either membership in or proper activity on behalf of a union, and no employees shall suffer any such discrimination on the ground of failure to affiliate with a union.

Article 20. Mediation of grievances and disputes between the Japanese National Railways and its employees shall be carried out by the National RAilways Mediation Committee, and mediation of grievances and disputes between the Japan Monopoly Public Corporation and its employees shall be carried out by the Monopoly Public Corporation Mediation Committee.

The National Railway Mediation Committee and the Monopoly Public Corporation Mediation Committee shall respectively include a Central Mediation Committee established in the central area and Local Mediation Committees established in local districts.

The name, location and jurisdictional area of each Local Mediation Committee shall be designated by Cabinet Order based upon the recommendation of the Central Mediation Committee.

The Lodal Mediation Committee shall take charge of the business within its jurisdictional area, and the Central Mediation Committee shall assume jurisdiction over the business concerning two or more areas and of cases which the Local Mediation Committee cannot successfully settle.

The Central Mediation Committee may request to report and give necessary instructions to the Local Mediation Committees.

Article 21. Each mediation committee shall be composed of three committeemen.

Article 24. The mediation committee shall undertake mediation in case the matter falls under one of the following items:
(1) When both of the parties concerned apply for mediation.
(2) When one or both of the parties apply for mediation on the basis of the provisions of the collective bargaining contract;
(3) When one of the parties applies for mediation and the committee decides upon the necessity of undertaking mediation.

Enforcement Order for the Public Corporation Labor Relations Law

Article 9. The Mediation Committee shall make up mediation plan, show it to both of the parties concerned, recommedd its acceptance, and make it public.

DECLASSIFIED E.O. 12065 SECTION 3-402/NNDG NO. [illegible]

Public Corporation Labor Relations Law

Article 34. The Arbitration Committee shall undertake arbitration when the matter falls under one of the following items:

(1) ....
(3) When the majority of the members of the mediation committee decide to request arbitration for the pending dispute.
(4) When the mediation falls to resolve the dispute within two months.

Article 35. Decisions of the Arbitration Committee shall be final and binding upon both the public corporation and the employees, except that the provisions of Article 16 (Requirement of Diet Approval fof Additional Expenditure of Funds) of this Law shall be invoked whenever the said provisions are applicable to a decision of the Arbitration Committee.

DECLASSIFIED E.O. 12065 SECTION 3-402/NNDG NO.

File L-89
L-150

SITUATION OF RED PURGE IN CHUGOKU REGION

(72 establishment (Private) 674 purgees
28 establishment (Govt) 118 purgees)

Joe Nakabayashi.

Prepared by Joe Nakabayashi
on December 4

RED PURGE FROM KEY INDUSTRIES IN YAMAGUCHI PREF. (AS OF 22 NOV 50)

Name of Plant	No. of Workers in Plant	Deadline of Resignation	No of workers Discharged	No of Refusers	Remarks
DENSAN CHUGOKU HAIDEN, YAMAGUCHI Pref	2902	30 Aug	20		
NIPPON EXPRESS, YAMAGUCHI PREF	2769	25 Sept	3		
Ube NITROGEN CO	3800	18 OCT	38		
Ube CEMENT CO	937	18 OCT	8		
Ube IRON WORKS	650	"	6		
OKINOYAMA COAL MINE	1080	"	8		
HIGASHIMIZOME COAL MINE	4101	"	14		
NISHI-OKINOYAMA COAL MINE	1080	"	3		
MOTOYAMA COAL MINE	1191	"	12		
SANJO MIEN COAL MINE	919	21 oct	3		
Ube SODA CO.	1529	24 oct	16		
KAWAYAMA METAL MINE	614	24 oct	5		
TAKEDA MEDICINE CO	575	25 oct	8		
TOKUYAMA SODA CO	2415	28 oct	14		
Toyo SODA Co	1158	"	2		
Toyo KOHAN CO.	1394	30 oct	13		
NIPPON OIL CO.	443	27 oct	2		
TOTAL					

DECLASSIFIED E.O. 12065 SECTION 3-402/NNDG NO.

DECLASSIFIED E.O. 12065 SECTION 3-402/NNDG NO.

RED PURGE FROM KEY INDUSTRIES IN YAMAGUCHI PREF.

Name of Plant	No. of Workers in Plant	Deadline of Resignation	No of workers Discharged	No of Refusers	Remarks
TOKUYAMA TEBUDAN Co	1437	8 Nov	25	1	
SAKUBAYAMA COAL MINE	300	30 Oct	1		
SANYO ELECTRI CAR	558	28 "	5		
Teyo KOATSU, HIKOSHIMA P	1025	26 "	4		
KAMIOKA REFINERY, HIKOSHIMA	811	31 OCT	16	3	APPEALED TO MR. AMIS. GHQ
HAYASHIKANE SHIPBUILDING	1350	8 Nov	20	15	
NIPPON GUN POWER CO	1414	10 Nov	1		
ONODA CEMENT CO.	730	13 Nov	1		
SANYO Pulp Co.	838	14 Nov	3		
Kobe STEEL	1360	11 Nov	6		
KUOWA INDUSTRY	743	22 Nov	3		
TOTAL 29 Company	42,603		273	AS OF 20 NOV 24	

(GOUT PURGE 7 office. 35 purgees)

DECLASSIFIED E.O. 12065 SECTION 3-402/NNDG NO.

RED PURGE FROM KEY INDUSTRIES IN HIROSHIMA PREF. (AS OF 18 NOV 50)

Name of Plant	No. of Workers in Plant	Deadline of Resignation	No of workers Discharged	No of Refusers	Remarks
HIROSHIMA BROADCASTING STATION	212	28 Jul	2		
ONOMICHI " "	41	23 Aug	2		
Chugoku PRESS	446	5 Aug	21	1	
DENSAN Chugoku POWER DISTRIBUTION Co.	8865	31 Aug	26	1	
NIPPON GENERATION Co, CHUGOKU	1019	31 Aug	11	2	
NIPPON EXPRESS, HIROSHIMA BR.	2737	30 SEPT	3		IS APPEALED TO COURT FOR INJUNCTION
C.T.H.I. MIHARA IRON WORKS	2868	14 OCT	22	14	
HIDACHI INNOSHIMA SHIPBUILDING	4675	20 OCT	19		
HIDACHI MUKOTIMA SHIPBUILDING	2488	20 OCT	17		
ONOMICHI SHIPBUILDING	607	18 Oct	3		
HIROSHIMA ELECTRIC CAR	1642	30 OCT	38	14	1 NOV. APPEALED TO LRC 14 NOV. APPEALED TO COURT
Toyo INDUSTRY	2725	3 NOV	2		
NIPPON CEMENT, ITOZAKI PLANT	380	13 NOV	9		
SHINKO, TAKEHARA PLANT	353	—	7		
NIKO, HIROSHIMA IRON WORKS	1370	31 OCT	8		
TEITIN MIHARA PLANT	6780	11 NOV	11	1	
Toyo TEXTILE Co	3960	13 NOV	6	2	
TOTAL 17 Companies			207	35	

(GOV'T PURGE 5 OFFICES ..... 45 PURGEES)

DECLASSIFIED E.O. 12065 SECTION 3-402/NND NO.

RED PURGE FROM KEY INDUSTRIES IN OKAYAMA PREF. (AS OF 27 NOV 50)

Name of Plant	No. of Workers in Plant	Deadline of Resignation	No of workers Discharged	No of Refusers	Remarks
OKAYAMA BROADCASTING STATION		28 JULY	6		
SANYO PRESS		3 AUG	4		
OKAYAMA SHIMMPO		5 AUG	3		
OKAYAMA BRANCH (DENSAN) CHUGOKU POWER DISTRIBUTION Co.	2000	30 AUG	3		
JAPAN EXPRESS, OKAYAMA BRANCH	2100	25 SEPT	2		
[illegible] MINING Co, KATAGAMI P.	394	10 Oct	2		
KURASHIKI BOSEKI, OKAYAMA PLANT	1620	10 Oct	1		
MIZUSHIMA PLANT. CENTRAL JAPAN HEAVY INDUSTRY	1685	14 Oct	15	7	
MITSUI SHIPBUILDING, TAMANO Plant	6108	24 Oct	47	6	
YAMAHARA MINING PLANT	2407	24 Oct	24	5	
OKAYAMA ELECTRIC RAILWAY Co	401	27 Oct	7		
KAMIOKA MINING Co, HIBI REFINERY	725	25 Oct	1		
OKAYAMA GAS Co	115	28 Oct	116 1	1	
KURASHIKI RAYON, OKAYAMA P.	3235	11 Nov	7		
KURASHIKI RAYON, KURASHIKI P.	1684	10 Nov	14		
CENTRAL TEXTILE, TAMASHIMA P.	1096	13 Nov	2		
TOTAL 16 establishment			139	18	

(GOVT OFFICES 2 OFFICE 10 PURGEES)

DECLASSIFIED E.O. 12065 SECTION 3-402/NNDG NO.

RED PURGE FROM KEY INDUSTRIES IN SHIMANE PREF.

Name of Plant	No. of Workers in Plant	Deadline of Resignation	No of workers Discharged	No of Refusers	Remarks
CHUGOKU ELECTRIC	1441	30 Aug	12		
NIPPON EXPRESS	1449	30 Sept	1		
SHIMANE PRESS	156	5 Aug	1		
ICHIBATA ELETRIC CAR	524	28 Oct	15	5	APPEALED TO LRC
IZUMO RAILWAY	84	31 Oct	3		
[illegible] SHIPBUILDING	147	10 Oct	2		
TOTAL 6 establishments			37 workers	5	

(POST OFFICE 6 offices 12 purgees)

DECLASSIFIED E.O. 12065 SECTION 3-402/NNDG NO.

RED PURGE FROM KEY INDUSTRIES IN TOTTORI PREF.

Name of Plant	No. of Workers in Plant	Deadline of Resignation	No of workers Discharged	No of Refusers	Remarks
NIPPON KAI SHINBUN PRESS	87	31 Jul.	9		
SANIN PRESS	27	31 Jul	3		
CHUGOKU HAIDEN	169	30 Aug	3		
NIPPON EXPRESS	485	30 sept	3		
[illegible]					
TOTAL 4 establishments			18		

(GOV'T OFFICE
8 OFFICE 16 PURGEES)

DECLASSIFIED E.O. 12065 SECTION 3-402/NNDG NO. [illegible]

File L-59

13 November 1950

L-150

SUBJECT: Red Purge

FROM : Fujikawa, Chief, Personal Division,
Chugoku Telecommunication Bureau.

TO : Chief, Labor Division, CCAR

1. 14 Communist and fellow travelling workers were ousted from 10 offices under the jurisdiction of the Chugoku Telecommunication Bureau on November 10.

2. All the purgees were notified of the prohibition of their entrance into the office compounds after November 13.

3. Ota, one of the purgees, who belonged to the Shimonoseki Telecommunication Office, made an appeal to the union organized there on the ground that his discharge is unfair. As a result, the union produced a resolution to reject over-time work for five days starting November 10 (except on Sunday) and to employ Ota as union clerk. The bureau gave the union a warning that if the union employs Ota as union clerk, the union-office will be moved outside the office compound. At present, the union is rejecting over-time work.

4. Shimizu who were discharged from the Hikari Telegraph & Telephone Office is now vigorously conducting a compaign in protest against his discharge by putting up bills in which he asserts that his discharge is unfair and that the personnel reduction will worsen the working conditions for the workers. The bureau is keeping him from putting up the bills in the premises of the office and, at the same time, making arrangements to fill the vacancy which has occurred on account of his dismissal, as soon as possible.

5. All unions except one in Shimonoseki are showing no signs of acting in concert with the purgees.

6. Further investigations are to be conducted of those workers who are regarded as Communist or its fellow travellers but escaped the recent purge due to lack of evidences. If concrete evidences are obtained, the bureau will carry out a second wave of the Red purge in January next year.

HI/ 13 November 1950

DECLASSIFIED E.O. 12065 SECTION 3-402/NNDG NO. [illegible]

File L-59

M.R.

Report by Letter

9 November 1950

How many in 1st & 2nd unions?

FROM: Mr. Kageyama, Vice-manager, Toyo Kohan (Steel Plate) Co.
Kudamatsu City, Yamaguchi Prefecture

TO: Chief, Labor Section, CCAR

L-150

SUBJECT: Red Purge

This is to inform you that dismissal of communists and fellows travellers was successfully completed on 30 October.

Collective bargaining was held with the 1st and 2nd union on 24 October to explain the purpose of the purge.

The 13 purgees were notified of thir discharge on 25 October, setting 30 October as a deadline for them to tender voluntary resignation. On 30th October, all of the purgee submitted their resignation and received special retirement allowance. The special retirement allowance cost the company ¥564,450.00. Total retirement allowances paid were ¥3,575,416.

Translated by: Edwin Sakai

DECLASSIFIED E.O. 12065 SECTION 3-402/NNDG NO. [illegible]

Monthly report

L-150

REGION

HIROSHIMA POSTAL SERVICE BUREAU

DISCHARGE

(ARTICLE 78 - 3 OF THE NATIONAL SERVICE LAW)

1. APPROXIMATE DATE OF ORDER ----------NOV. 11.

2. DISCHARGE NO'S ---------- 6

COMMUNIST ---------- 4

SYMPATHIZER ---------- 2

3. LIST OF DISCHARGE ---------- AS FOLOWS.

NO.	OFFICE	NAME	DIFFERENCE OF COM. OR SYM.	AGE
1.	YONAGO P. O.	MIYOSHI, SHIGERU	COMMUNIST	21
2	KURE P. O.	MIZUKAMI, KIYOSHI	"	29
3	"	OGO, OSAMU	"	25
4	ETAJIMA P. O.	OGAWA, ICHISO	"	22
5	HIKARI P. O.	IWAMOTO KIYOSHI	SYMPATHIZER	45
6	UBE P. O.	SAKOMOTO SABURO	"	39

DECLASSIFIED E.O. 12065 SECTION 3-402/NNDG NO. [illegible]

File
L-59

HEAD OFFICE & FACTORY.
4560 TONDA-CHO,
YAMAGUCHI-KEN,
JAPAN.

TOYO SODA MFG. COMPANY, LTD.

TOKYO BRANCH,
SAKURADA-KAN, 2-CHOME, SHIBA,
TAMURA-CHO, MINATO-KU.
OSAKA BRANCH,
NISSAN SEIMEI-KAN, KITAHAMA,
HIGASHI-KU, OSAKA.

L-150

Chief,
Chugoku Civil Affairs Region,
KURE.

31 October 1950

Subject:-Report on Purge of Red Elements

Sir,

Attached herewith please find a copy of Report on Purge of Red Elements which we have forwarded to Chief, Labor Division, ESS., GHQ.

Respectfully yours,

KEISUKE SADANAGA,
President,
Toyo Soda Kogyo K.K.

Inc: 1 copy of Report on Purge of Red Elements.

L-939.

DECLASSIFIED E.O. 12065 SECTION 3-402/NNDG NO. 78018

- C O P Y -

Date: October 24, 1950.

Mr. R. T. Amis,
Chief of Labor Division,
ESS, GHQ

Report on Purge of Red Elements

Name of Factory or Office:

Toyo Soda Manufacturing Co., Ltd. Tonda Factory.

Location: 4560, Tonda-machi, Tsuno-gun, Yamaguchi Prefecture.

Number of employees: 1158 persons.

Scheduled purge date: October 24, 1950.

Number of employees to be dismissed: 2 (incl. 0 Women)

Communist affiliation:	(Party members:	0	(incl. 0 Women)
	(Sympathizers:	2	(incl. 0 Women)
Labor union affiliation:	(Union members:	2	(incl. 0 Women)
	(Non-union members:	0	(incl. 0 Women)
Position by class:	(Section Chief up:	0	(incl. 0 Women)
	(Division Chief:	0	(incl. 0 Women)
	(Staff Member:	0	(incl. 0 Women)
	(Competent Worker:	0	(incl. 0 Women)
	(Worker:	2	(incl. 0 Women)

Signature of Executive: Kusuke Sadanaga

Title: President

DECLASSIFIED E.O. 12065 SECTION 3-402/NNDG NO. 77801

File L-59

HEADQUARTERS
CHUGOKU CIVIL AFFAIRS REGION
ECONOMICS, LABOR DIVISION

L-150

24 October 1950

MEMORANDUM FOR RECORD:

SUBJECT: Purge of Communist Employees of Taketa Pharmaceutical Company, Hikari Plant.

FROM : Mr. Anshita, Chief of General Affairs Section, Taketa Pharmaceutical Company, Hikari Plant

1. The management urged 8 employees of the Hikari Plant to leave with voluntary resignation at 1500 hours on October 21. Except MAENO who he claimed seceded from the Communist Party, all are regular members of the Communist Party. Almost of them accepted their discharge. The management, at the same time, prohibited the entry by the purgees into the compound of the plant.

2. Those accepting discharge notices will be given special allowances in addition to the retirement allowances as provided in the trade agreement. Those refusing to accept notifies will be subject to disciplinary discharge.

3. The criterion for discharge: Those workers who are incooperative with the management.

4. According to information available at the plant as of October 22, the purgees had been keeping in touch with Communists in the Kudamatsu area ever since their discharge.

5. The names of the 8 purgees are as follows:

OGURA, Shoichi
YAKURA, Shigeki
MAENO, Yukio
KUWATA, Hirokuni
KUZUHARA, Yoshio
SHIMADA, Takao
SHIGETA, Shoichi
SHIMIZU, Giichi

Hiromi Imada

DECLASSIFIED E.O. 12065 SECTION 3-402/NNDG NO. 77-3-12

~~L-59~~

L-150

HEADQUARTERS
CHUGOKU CIVIL AFFAIRS REGION
ECONOMICS, LABOR DIVISION

18 October 1950

MEMORANDUM FOR RECORD:

SUBJECT: Red Purge of Ube Kosan

FROM : Mr. Takasugi of Ube Kosan Company

1. The break-up of the workers to be discharged under the red purge of the Ube Kosan Company according to enterprise is as follows:

Ube Chisso	(Total Workers:	3,897)	.. 38
Ube Cement	(" :	937)	.. 8
Ube Iron Works	(" :	699)	.. 6
Okinoyama Coal Mining Plant	(Total Workers:	3,822)	.. 8
Higashimisome "	(" :	3,923)	.. 14
Motoyama "	(" :	1,376)	.. 12
Nishioki "	(" :	1,292)	.. 13
Sanyo "	(" :	2,679)	.. 13
		Total:	102

2. Mr. Takasugi submitted a copy of the list of the purgees each to Yamaguchi CIC, Legal Government Section and Labor Division of this headquarters.

Hiromi Imada

DECLASSIFIED E.O. 12065 SECTION 3-402/NNDG NO. 74-3

File L-2

L-150

HEADQUARTERS
CHUGOKU CIVIL AFFAIRS REGION
ECONOMICS, LABOR DIVISION

18 October 1950

MEMORANDUM FOR RECORD:

SUBJECT: Purge of Communist and Fellow-travelling Coal Mining Industry Workers In Yamaguchi Prefecture.

FROM : Mr. Kominami, Chief of Liaison Section,
West Japan Coal Mine Operative League

1. In Yamaguchi Prefecture, a total of 3 coal mining companies will conduct the purge of Communist and Fellow-travelling workers numbering 53 on and after October 18. The break-up of the 53 workers to be discharged according to the company is as follows:

Ube Kosan Company				
Okinoyama Coal Mining	Plant	.....	8	
Higashimisome	"	.....	14	
Motoyama	"	.....	12	
Nishiokinoyama	"	.....	3	
Sanyo	"	.....	13	
Other Companies				
Oki-Ube Coal Mining	Plant	.....	2	(Total Workers: 1071)
Sakurayama	"	.....	1	(Total Workers: 462)
		Total:	53	

2. The Ube Kosan Company will notify 50 workers of the discharge in the morning of October 18. A collective bargaining is expected to take place between each local and the management in the afternoon of the same day. The yardsticks of dismissal and the number to be discharged were handed to the locals at various collieries before the notice of discharge.

3. The Oki-Ube Coal Mining Plant had urged the two workers to leave with voluntary resignation. But they rejected. The plant has now made up its mind to oust them from the plant. As for one worker of the Sakurayama Coal Mining Plant, no trouble is expected to rise because the worker accepted the management's proposal of leaving with voluntary resignation.

4. The coal mining companies intend to carry out the second wave of the Red purge in case those doubtful workers who have escaped from the current red purge fail to mend their conducts. The number to be discharged in the current red purge is a conservative estimate. The companies fear that the red purge might lead to the decrease in coal production.

Hiromi Imada

Dismissed E. Burnett

DECLASSIFIED E.O. 12065 SECTION 3-402/NNDG NO. 78018

File
~~E-59~~

L-158

look with Chuck

HEADQUARTERS
CHUGOKU CIVIL AFFAIRS REGION
ECONOMICS, LABOR DIVISION

13 October 1950

MEMORANDUM FOR RECORD:

SUBJECT: Red Purge of Ube Kosan Company

TO : Labor Officer, CCAR

FROM : Mr. Kanaya, Chief of Labor Division,
Coal Mining Department, Ube Kosan

1. The Ube Kosan Company will carry out the parge of Communist and fellow-travelling workers totaling approximately 98 on around October 18.

2. This headquarters was requested by Mr. Kanaya to step in if the red purge would develop into a major conflict.

3. The break-up of those workers to be discharged is as follows:

Coal Mining Plant (Total Workers: 12,000)

Okinoyama	.....	8
*Higashimisome	.....	16
Nishi-Okinoyama	.....	3
Motoyama	.....	13
*Sanyo	.....	15
Total	P	53

*(Asterisk) indicates the coal mining plant where troubles might be stirred up in the event the Red purge has been enforced

Industry (Total Workers: 6,000)

Ube Chisso Plant
Ube Cement Plant ..... about 45

4. Out of the approximately 98 workers to be discharged, 16 are CP members and 37 fellow-travellers (including former CP members).

5. 4 union officials of whom one is vice-chairman of the Okinoyama Coal Mine Workers Union and others Executive Committee members of the said union are to be discharged under the Red purge program.

6. The number of workers to be discharged shall be subject to change.

7. The list of the workers to be ousted from the company under the Red purge program will be submitted to CCAR within a few days.

HI/ 13 Oct. 1950

Hiromi Imada

DECLASSIFIED E.O. 12065 SECTION 3-402/NNDG NO. [illegible]

Inf.'n Folder

L-150

Oct.9,1950

Ro-hatsu No. 315

From: Director of Labor Policy Bureau, Ministry of Labor.

To: Prefectural Governors.

Re: Exclusion of Communistic Destructive Elements in Enterprises.

Concerning the above-mentioned subject with which you must have had accquainted yourselves in the light of various facts we believe you are taking proper measures.

However, in view of the grave and delicate nature of the matter you are requested to handle the matter generally according to the following principles and exercise prudence and caution in your taking measures.

You are desired also to keep us informed of the situation in your jurisdiction together with your views.

1. So-called "red purge" dismissals recently made in such enterprises with strong public nature are the dismissals done by the employers in consideration of Gen. MacArthur's statements and letters and as the measure to preserve their own enterprises from destruction. In so far as such kind of dismissals are done it cannot be taken to be in violation of the Constitution, Trade Union Law, Labor Standards Law and other laws.

2. Accordingly so far as the dismissal is done within the above frame-work there is no cause for objection from the standpoint of labor policy administration. And such measure ought to be taken by the employers and the democratic trade unions according to their own judgement(awakening) and on their own responsibility and the administrative authorities are not in a position to take up leadership or give guidance in the matter.

3. However, in case when such discharge or other similar measures are taken or are sure in process of being taken by employers as would either degrade into company unions or cower or make inactive those free and democratic trade unions guaranteed by the Constitution and protected by the Trade Union Law, the necessary measures for getting rid of such practices on the part of those-employers taking advantage of the occasion

L-915

DECLASSIFIED E.O. 12065 SECTION 3-402/NNDG NO. 77031

shall be taken as the government agency in charge of labor policy administration responsible for enforcement of the Trade Union Law, and utmost care shall be taken so as not to hamper the development of the free and democratic trade unions.

4. Taking also into consideration our desire to secure the peace and stability of labor-management relations and to promote industrial prosperity your care is required to be taken to see that industrial disputes should not arise in conjunction with this matter, enterprise adjustment not be attempted along with the measures taken in connection with this matter or unnecessary disputes not be cropped up by employers' interposing unfair labor practices in their steps, thus the industrial peace might not be disturbed.

5. The above-mentioned are the fundamental policy of the labor policy administration in respect to the recent so-call "red purge", In implementing this policy your special care is requested to be taken concerning the following points:

(1) Since the measure in the matter is taken mainly from the standpoint of the defense of the enterprises and the difference of this and the personnel adjustment done for the sake of enterprise adjustment to put the enterprise on the payable basis would, it is feared, give rise to unnecessary confusion as regards legal evidence when the two are carried out simultaneously, it is appropriate for the measure in this matter to be taken in clear distinction from personnel adjustment for other reasons in respect to its time and method.

(2) Exclusion of destructive elements in enterprises shall be properly made in so far as it is necessary for the defense of the enterprise and it is assumable that the extent of the scope would be narrower than the general expectation. That is to say, the objects to be excluded from enterprises are such members of the Communist Party and fellow-travellers as are those inveterate so-called "active" trouble makers doing activities taking the leading part, inciting to others or being original planners of incitation thus causing real injury to

DECLASSIFIED E.O. 12065 SECTION 3-402/NNDG NO. 77012

being original planners of incitation thus causing real injury to the safety and peace of the enterprise.

Therefore those who were destructive in their speeches or actions against the enterprise in their past but now are deemed such as to their sincerity in their self-criticism against their former ways do not fall under the category of the so-call "active" trouble makers.

And of the fellow-travellers the so-called active trouble makers are those persons identical substantially with the so-called active trouble-making communists, i.e. those active elements who attend voluntarily the party's extensive call conference or, in the party's fund campaign, signature movement for the release of the so-called "nine patriots" and such like, plan these or determine the assigned parts for themselves or take a role for the movement or go campaigning positively for fund or signs, and who are effective to the destruction of the enterprise. But those negative, passive persons or supportors in thought who subscribed to the campaign fund or signed their name in response in the aforementioned sign movement are not included in the category.

(3) It is absolutely unpermissible that employers should exclude their workers as the so-called active trouble makers through the former's dislike of the union members' active trade union movement for reason of the latter's trifling exceses in speech or deed or more fractional strife within the trade union.

(4) In the light of the above-stated purport we consider it proper for you to see that as for those who are hard to be determined whether or not they are the so-called active trouble makers they shall not be excluded for the present.

(5) In case when employers taken such steps as to turn into company unions or cower or make inactive those free and democratic trade unions, or there comes into being the prospect of their taking such steps, takes place such excessive practices as to breed unnecessary disputes, the labor policy authorities should lose no time in reminding them of misguided actions or in demanding for their withdrawal.

DECLASSIFIED E.O. 12065 SECTION 3-402/NNDG NO. [illegible]

If the employers should not agree to the recommendation drastic measures should be taken against them according to the procedures provided for in the Trade Union Law, Labor Standards Law or other labor laws concerned. However, since it is not desirable to have such situation come to pass you shall beforehand call their particular attention to the matter of the parties concerned.

DECLASSIFIED E.O. 12065 SECTION 3-402/NNDG NO. 776012

Joe — Check on this by phone — and report situation 11/2/52

4-7 26-30

L-59 L-150

6 October 1950

Mr. Isamu OKADA, Labor Section Chief,
Central Heavy Japan, Mihara Locomotive Plant

Before carrying the mass discharge in accordance with their retrenchment program, the company intends to carry out purge of red employees between 1- - 14 October (The company is engaged in manufacturing locomotive and freight cars etc. to Korea)

Head Offices instinction is to be very careful in selecting communists and fellow travellers; That is, they are requested to have a concrete evidence before effectuating such discharge. It was also warned not to take advantage of red purge program to discharg active union members.

The original plan of discharge has undergone a charge and it is estimated that about 300 will be discharged instead of the original plan of 1,000 employees.

In case of disturbance by the communists, the company desire to seek the assistance of the Civil Affairs; hence they wish to inform you of their red purge program in advance.

JN/6 Oct'50

DECLASSIFIED E.O. 12065 SECTION 3-402/NNDG NO. 77013

Monthly Report

L-150

2 October 1950

SUBJECT: Red Purge at Okayama Electric Railway Co.

To Keep pace with All Japan Private Railway IndustrY's red purge program, the Okayama Electric Railway Co. announced dismissal of 3 Communists on 21 October. Prior to the announcement, 45 fellow-travellers were recommended thru their friends to leave, and had submitted their resignation. Three Communist resigned by deadline. Total of sight communists and fellow travellers had resigned.

DECLASSIFIED E.O. 12065 SECTION 3-402/NNDG NO. 71801

Kure, Sept 25, 1950

L-150

Subject: -- The dismisseds at Harima, those connected with Communists:

Following names connected with Communists were found in the dismisseds list:

1. WAKAMATSU Kentaro, 30 yrs, Communist, 57, 7 chome Miyahara dori, Kure.
2. KAGAWA Wakamatsu, 42 yrs, Communist, 13, L chome, Sanjo dori, Kure.
3. KUWAHARA Takeo, age unknown, Communist, 290, Nishitatsukawa cho, Kure.
4. KOMATSUBARA Koboku, 23 yrs, Communist, 149, Boji Machi, Kure.
5. URAYAMA Michio, 26 yrs, Communist, 69, 10 chome, Kegayadori, Kure.
6. SUGINO Masao 25 yrs, communist, Kami Uchigami Cho, Kure.
7. KIMURA Kazuo, age unknown, Sympathizer, 57, Kami-Hirabara Cho, Kure.
8. FUJISA Masaki age unknown, Sympathizer, 54, 6 chome, Miyahara dori, Kure.
9. YAMASHITA Masayuki, 28 yrs, Sympathizer, Ohhara, Ohgaki Cho, Saeki-gun.
10. MASUI Ritsuko, wife of YAMASHITA, Sympathizer, address same as above.
11. TAKEMOTO Kazuma, age unknown, Sympathizer, 1194, Ondo Machi, Aki-gun.
12. MORI Sotaro, 22 yrs, Communist, Ondo Machi, Aki-gun.
13. NIINO Yoshimi, age unknown, Communist, Okukaida Mura, Aki-gun.

L-830

DECLASSIFIED E.O. 12065 SECTION 3-402/NNDG NO.

二

入りマ人員整理に伴ふ員弁係者につゝて

標記の件目下判明したもの左記の通り通報する

25.9.25 一二一口

記

1	呉市宮原通七丁目五七	員	若松健太郎	42	30
2	〃 三城通一丁目一三	員	香川若松		
3	〃 西辰川町二九口	員	桑原健男		
4	〃 苑地町一四九	員	小松原孔睦	23	
5	〃 警固屋通六丁目六九	員	浦山道男	26	
6	〃 上内神町	員	杉野正雄	25	
7	〃 上平原町五七	シ	木村和夫		
8	〃 宮原通六丁目五四	シ	藤佐正樹		
9	佐伯郡大柿町大原	員	山下政行	28	
10	令右	シ	増井理津子		

（山下の内事）

DECLASSIFIED E.O. 12065 SECTION 3-402/NNDG NO.

10 令右 ヒ 増井 雅津子 (山下の内妻)

11 安芸郡音戸町一一九四 ヒ 竹本 一馬

12 〃 音戸町 員 毛利物太郎 22

13 〃 奥海田村 員 仁井野義視

DECLASSIFIED E.O. 12065 SECTION 3-402/NNDG NO. [illegible]

Sept. 25, 1950

Subject; Dismissal of the Nippon Expressg.

To ; Chief, Chugoku Civil Affairs Region.

The Nippon Express shall carry out decibively the dismissals in accordance with the following policy.

1. Movements of the head company.
   It seems that collective bargaining was held at the head company on the 22 nd, but at the stage of negotiation it seems that the dismissals was announced.
2. Dismissal policy.
   (1) Shall dismiss only Communist Party members and fellow travellers.
   (2) Shall conduct dismissal notification on Sept. 25 making the grace period until Sept. 30, and to those who forwards retirement request during that period shall take the measures of as retirement by one's own request.
   (3) Under the jurisdiction of Hiroshima Branch Co. from 9 to 10 persons.
   (4) The persons of object is as follows.

Names of Persons Under the Jurisdiction of Hiroshima Branch Co.

Name	Age	Branch Attached	Color	Address	Remarks.
Within the Prefecture.					
Toshiaki Ikegami	27	Miyoshi Branchi	CP	Aza Shio-machi, Tako-mura, Futami-gun.	Prefectural North District Committee Member.
Yoshiharu Hamada	27	Miyoshi Branch	CP	Aza Tako, Tako-mura, Futami-gun.	Prefectural Branch Executive Committee Member (full time worker), Prefectural North Dis District Committee Member.
Munenori Kataoka	27	Miyoshi Branchi	Fellow Traveller	1262-1 Takasugi, Kami-sugi-mura, Futami-gun.	
Hiromasa Taketsune	33	Miyoshi Branch	Fellow Traveller	Oaza Sakaya, Sakakawa-mura, Futami-gun.	

DECLASSIFIED E.O. 12065 SECTION 3-402/NNDG NO. 776018

Outside of Prefecture

Shigeo Moritoki	29	Okayama Branch	CP	2a104 Iwai, Okaya-ma-shi	Organised Member of CP.
Kenichi Amano	39	Mitajiri Branch	CP	Mitajiri, Bofu-shi	Organised Member of CP.
Masahichi Eyama	36	Mitajiri Branch	Fellow Traveller	Daido, Daido-mura, Yoshiki-gun, Yamaguchi-ken	Committee Chairman of Bofu District Labor Federation
Koichi Makihara	29	Uno Ajino Branch	Fellow Traveller	54 Oaza Shimotsui, Shimotsui-cho, Kojima-shi, Okayama-ken.	
Giichi Mizushima	25	Tsuyamaguchi Branch	Fellow Traveller	7 Ta-machi, Tsuyama-shi	
Shizue Okada	25	Mitajiri Branch	Fellow Traveller	01520 Higashi Sanami, Bofu-shi.	

DECLASSIFIED E.O. 12065 SECTION 3-402/NNDG NO.

九、二五（四二三）　一二〇〇

日通の整理について

日本通運に於ては左の方針により整理を断行する。

記

一、本社の動向

本社に於ては二十二日団体交渉をもつている模様なる交渉段階に於て整理を発表する。

二、整理方針

1. 党員及び同調者のみ整理する

2. 九月二十五日整理通告を行い九月三十日迄の猶予期間を置きその間に辞職願を提出する者に対しては依願退職の措置

DECLASSIFIED E.O. 12065 SECTION 3-402/NNDG NO.

を執る。

3 広島支社員下九名乃至十名

4 對象者次の通り、

廣島支社員内氏名

氏名	年令	所屬支店	色	住所	備考
縣内					
池上利秋	27	三次支店	党	双之郡田幸村字塩所	縣北地区委員
浜田養治	27	〃	〃	双之郡田幸村字田幸	縣支部執行委員（事務者）縣北地区委員
片岡宗則	27	〃	同調	双之郡神杉村字杉一二六二	
竹常展正	33	〃	〃	双之郡酒河村大字酒屋	
縣外					
守時成夫	29	岡山支店	党	岡山市巌井一〇四	党構成員
天野健一	39	三田尻	〃	防府市三田尻	〃
江山政七	36	〃	同調	山口縣吉敷郡大道村大道	防府地区口連委員長
槇原幸一	29	宇野味野	〃	岡山縣児島市下津井町大字下津井五四	
水島義一	25	津山口	〃	津山市田町七	
岡田シズエ	25	三田尻	〃	防府市栄佐波令一五二〇	婦人民主ノニング防府支部長

DECLASSIFIED E.O. 12065 SECTION 3-402/NNDG NO. 176018

Sept. 25, 1950

Subject; The Communist Party Policy Toward the Work-shop Purge Enforced to the Non Cooperating Elements of the Electric Industry.

To ; Chief, Chugoku Civil Affairs Region.

In regards with the above subject matter we have the following information.

In regards with the Electric Industry dismissal the Communist Party Central Directing Department has held an conference at Atami City on the 30 th of last month by the representatives of Communist Party affiliation, and has decided the matters of the following main points.

(1) The Electric Industry Communist Party members to remain 2 or 3 party members from each prefectures respectively as rejectors of the advice and all others to make voluntary retirements.

(2) Persons retirering voluntarily shall contribute a fixed per cent of the retirement fund as reserve funds for the party struggle.

(3) The guarding of electric facilities by the Managements and the authorities at present is still powerful as before. However, together with the elapsing of time it is in the tendency of weakning gradually from the powerful.

(4) Therefore, to take actions after viewing the condition of the dismissals of the All Government and Public Office Labor Union and the traffic of the labor union executives accompanying the holding of the National Railway Convention (Matsue City) and the Electric Industry Convention (Niigata).

(5) That is, the dismissals of the National Railway and the Nippon Express can be considered first, but toward this counting on the weakening of the guard strength of the Electric Industry and commence action.

(6) Until then shall prevent the bleedings of the party members as much as possible, mingling with the masses and binding up with the civil mediume and small enterprise shall conduct reflection struggle.

1200

DECLASSIFIED E.O. 12065 SECTION 3-402/NNDG NO.

九、二五日（四二一）　一二〇〇

実施せられた電産非協力分子の
職場追放について（党）の方針

首標の件について次の様な情報がある
（党）中央指導部においては電産整理にあたり
去月三十日熱海市において千係（党）代表者によって
工代會議をもち次の要旨の事項を決定した
（一）電産党員は各県共二、三名の党員勧告拒否者として
残し他のものは凡て自発退職すること
（二）自発退職したものは退職金の一定%を拠出党の斗争
資金として積立てること
（三）現在電気設備に対する至党者なり当局の準備は依然

DECLASSIFIED E.O. 12065 SECTION 3-402/NNDG NO.

として強力である然し時間の圣迫と共に逐次強力も弱化する傾向にある

(四)よって我鉄の大会(松江市)電産大会(新潟)の元催に伴う労組幹部の往来と全官公労組の首切の状況を視て行動する

(五)即ち我鉄、日通の整理が次一と考へられるが此れに電産の奨備力の弱まるのを俟って行動を開始する

(六)それ迄は極力党員の出血を防止し大衆の中へはいって民間中小企業に結びつけて反射斗争を行う

DECLASSIFIED E.O. 12065 SECTION 3-402/NNDG NO. 79-3-2

Chugoku Press

L-150

HEADQUARTERS
CHUGOKU CIVIL AFFAIRS REGION
ECONOMICS, LABOR DIVISION

9 September 1950

SUBJECT: Purge of Red Employees

FROM : Mr. Yoshio Kurokawa,
Chairman of Executive Committee,
Chugoku Press Labor Union

BY : Edwin Sakai

Dismissal of 23 alleged Communist and fellow traveller employees was announced by Chugoku Press Company on 5 August 1950. The union officials are aware of the fact that subversive elements in the labor union should be eliminated in order to democratize the labor union. However, in the resent dismissal, it is strongly believed that the dismissal of the vice-chairman, Mr. Takeoka (Tadashi) was made on pretext of commie fellow traveller, inasmuch as he was very active in trade union activities. The union has a clear-cut counter-evidence that he is neither a communist nor a pro-communist. The dismissed communists have formed a "League to Protest Suppression of Speech" in order to fight against the company. The more moderates have not joined the organization. The union intends to render assistance to those discharged union members who will appeal to the LRC with substantial counter-evidence.

As far as Mr. Takeoka is concerned, the union desires to have him reinstated. It desires to settle his problem directly with the company. The union officials have frequently held negotiation with the company. The management have listened to them but have not given any reply. They said that the management did not make out the list and implied that it was made under the instruction of the Occupation Forces. Therefore, it cannot do anything about Mr. Takeoka.

Thereupon, the Chairman and the Chief-Secretary went to Tokyo and met Miss Wilson, Assist. to Chief of Labor Division, GHQ. Miss Wilson said that any people is bound to make some mistakes, and if the mistake is realized as a mistake it should be corrected. The two union officials were told to consult the local Civil Affairs. "GHQ, however, supports the purge policy but has not issued any instruction nor has specified any particular person to be purged".

The union formerly belonged to All Japan Newspaper Workers Union (Communist-inclined Union) but seceded from it in December 1949 when the Mindo faction formed a new union called Chugoku Newspaper Employees Union. The purpose of the new union was to cut tie with the communists

DECLASSIFIED E.O. 12065 SECTION 3-402/NNDG NO. 79-3[illegible]

and join the new moderate national union called "Shimbun Roren" (Federation of Japan Newspaper Labor Union).

The new Chugoku Newspaper Employees Union was formed at the proposal of the present chairman, Mr. Kuroda, Vice-chairman, Mr. Takeoka and the Chief Secretary. This fact alone shows that Mr. Takeoka is a strong anti-communist advocater.

Other additional evidences are:

1. Mr. Takeoka has always been publishing anti-communist articles in the union newspaper.

2. He was one of chief advocater that the union should join "Shimbun Roren".

3. In Hiroshima Japan Steel strike case, he opposed assistance to Communist Party.

4. He was always strongly anti-communist and opposed to commies in the union.

The union split into two in December of last year. The 1st union finally dwindled to 50. They finally were absorbed into the second union in January. The present union membership total approximatly 400.

The union will formally join the "Shimbun Roren" on 20 September pending general membership voting. The Central Executive Committee have already passed the resolution on 20 August.

Edwin Sakai

P.S.

SUBJECT: Conference at Chugoku Press Regarding Red Purge

Question asked by employer: Is it advisable to let Communist Party and fellow travellers resign? (So that they will not leave the job with prejudice). Answered that objective of purge is to get the commies out of industry, and that allowing them to resign would only create a problem for another employer to whom the commies might go for a job.

(See fidd trip report on conference with employer and union).

RALPH FRIEDRICH

DECLASSIFIED E.O. 12065 SECTION 3-402/NNDG NO. [illegible]

PETITION L-150

3 June 1950

To : Commanding Officer, CCAR

From: Kudamatsu District People's Meeting

The working classes of Japan, at present, are living along the border line of starvation from low wages, forced labor, discharge and closing of factories. At this time, Hitachi Manufacturing Company announced a mass discharge on 24 May before consulting the labor union, to further aggravate the social unrest. Furthermore, the National Rural Police and Kudamatsu Municipal Police, maintaining a contact with the company, have violated the Far Eastern Commission 16 Point Principles by intervening with appropriate acts of the labor union by mobilizing large numbers of armed polices and detectives around in and out of the factory.

In order to suppress the union activities, the police have illegally made an arrest of 7 union leaders on two occasions, and have carried out demonstration throughout the city with police forces on a truck, creating further unrest among the many citizens.

It will have detrimental effect on the life of the citizens as long as these policemen are stationed here in this city.

We advocated and are practising for realization of the rehabilitation of Japan through union guaranteed under the Potsdom Declaration, Far Eastern Commission's 16-Point Principles, Japanese Constitution , and the Trade Union Law.

We petition, in the name of 6,000 people who gathered in today's people's meeting, for your immediate and appropriate consideration on the suppression being carried out by the Government agencies and the act of insolence on the part of the company agaist the Hitachi Kasado chapter of All-Japan Metal Workers Union.

I. We are against war
2. We ask that our demands be met.

Kudamatsu District People's Meeting

416

DECLASSIFIED E.O. 12065 SECTION 3-402/NNDG NO. 77031

L-150

COPY

All Japan Metal Workers Union, affliated with the SANBETSU (National Congree of Industrial Unions) and All Japan Federation of Metal Workers Unions, is composed of 29 chapters or 397 locals with a total membership of 82,891 of these 2,081 are Communists.

The following chart shows the present strength of the AJMWU in Chugoku Region.

Name of Chapter	Name of Local	No. of Membership	No. of Communist	Remarks
Hiroshima (Total Membership: 350)	Mihara Locomotive Workers Union	350	61	
Yamaguchi (Total Membership: 327)	Tokuyama Teppan W.U. (Iron Plate)	102	5	Fellow-travellers 20
	Toyo Kohan (steel Plate) W.U.	107	14	
	Hitachi Kasado W.U.	36	6	Fellow-travellers: 10
	Sanyo W.U.	22	0	
	Ube Dockyard W.U.	40	0	
	Suo Ballast W.U.	20	0	
Okayama (Total membership: 135)	Okayama Train W.U.	135	3	
Sanin (Total membership: 782)	Hitachi Yasuki W.U.	782	6	

COPY

DECLASSIFIED E.O. 12065 SECTION 3-402/NNDG NO. 77001

~~424~~

COMMUNISTS

C-150

(LABOR PURGE)
(promulgated 14 December 1946)

a. Instructions

TO : Governors of Prefecture and Director of Maritime Bureau.

FROM : Vice-Ministers of Welfare, Home Affairs, and Transportation.

SUBJECT : Exclusion from posts in organizations concerned with labor of those who were officers or influential members of patriotic labor organizations in war time and dissolution of the Tokyo Autonomous Labor Federation and similar organizations.

6 December 1946

On 20 November, the General Headquarters, SCAP, directed to take immediate steps concerning the above subject. To free the workers from war-time labor control and to restore the freedom of organizing themselves, such war-time patriotic bodies as Great Japan Industrial Patriotic Association (Dai Nippon Sangyo Hokokukai), Great Japan Labor Patriotic Association (Dai Nippon Romu Hokokukai), Japan Navigational Patriotic Association (Nippon Kaiun Hokokudan), and Foundational Corporation Harmonization Association (Zaidan Hojin Kyochokai) dissolved voluntarily on the ground that they were remarkable obstacles to the promotion of this new policy. Nevertheless, some of these organizations continue their existence under new name andguise, and it is supposed that officers or influential members of these organizations are still in connection with organizations concerned with labor and exert leadership in accordance with war-time principles. The directive has therefore been issued.

It is directed to prohibit those who were officers or influential members of these 4 organizations from assuming important posts in any organization concerned with labor and to disband the Tokyo Autonomous Labor Federation and similar bodies. In compliance with the direction, a ministerial ordinance, the draft of which is given on attached copy, will be soon issued according to the Imperial Ordinance No. 542, 1945, subject: Orders to be issued in consequence of the Acceptance of the Potsdam Declaration. However, in consideration of urgent character of the matter, each Governor is instructed to make his own preparations in accordance with the following. It is also instructed to report immediate steps for its dissolution.

P.S. As for the scope of "officers or influential members" of the 4 organizations, see Appendix.

1. Investigations about Great Japan Industrial Patriotic Association and other three bodies.

DECLASSIFIED E.O. 12065 SECTION 3-402/NNDG NO. 77031

Name, location, and date of foundation and dissolution, of their national, prefectural, local and all subordinate branch organizations (in the case of the Great Japan Industrial Patriotic Association, these informations are not required for branches lower than prefectural level). As for the directors and officials, their name, date of appointment, period of tenure of office, their positions and present relation to any organization concerned with labor. These reports must be comolete and three copies shall be sent to the central authority not later than 23 December 1946.

2. In fluential members, or officials and directors of organizations concerned with labor mentioned in Paragraph I, above.

Following measures shall be taken:

a. In future, they shall never be influential members or officials of any organization concerned with labor. Those who are now influential members or officials of any organization concerned with labor must stop such connection at once.

b. From the date of the enforcement of this ordinance, no salary shall be paid to those who are now influential members or officials of any organization concerned with labor. Payment of retirement allowance or any other benefit is also for-bidden in accordance with the Imperial Ordinance No. 116, issued on 1 March, subject: Restrictions upon payment of retirement allowances, pensions and other benefits.

c. Permission given them to run the business of supplying labor shall be cancelled, nor shall such permission be given in future.

3. Scope or "organization concerned with labor"

The following shall be regarded as organization concerned with labor.

a. Labor unions.

b. Organizations which aim at welfare work or mutual assistance for labourers.

c. Organizations which are engaged in recruiting or supplying or labor.

d. Organizations which are engaged in vocational direction or guidance of labourers.

4. Organizations to be disbanded.

In general, such organizations as mentioned below shall be disbanded. In case an organization is considered as probable to come

DECLASSIFIED E.O. 12065 SECTION 3-402/NNDG NO. [redacted]

under any of th[redacted] items, it is required to repo[redacted] to the competent Minister its name, location, names of main officials, concise explanation of their career, its regulations, and contents of its business. No organizati on shall be disbanded if it is organized in accordance with the Labor Union Law or recognized by the Labor Relations Committee as a bona fide organizations.

a. Any organization concerned with labor in the foundation of which participated those who were influential members or officials of the Great Japan Industrial Patriotic Association and other 3 bodies or important posts of which are presently occupied by such persons.

b. Labor organizations composed of professional labor suppliers and their followers and other organizations which are to be considered as based upon personal relationship of regimentation, subordination, and involving infringement of personal liberties.

5. Actions to be taken for dissolution

A. The officials concerned of these organizations shall be given full explanation of the circumstances so that dissolution shall proceed without friction.

b. Dissolution must be complete, including branches as well as headquarters.

c. Immediate steps shall be taken to close all business run by these organizations. As for facilities which are being run for labourers' housing, meal, or other welfare purposes, necessary steps shall be taken to secure their continued and undisturbed use by laborers.

d. All assets and facilities belonging to these organizations shall be taken over in your name and shall be appropriated to and operated for the welfare of workers or to such public use as deemed proper.

e. From the date of designation as organization to be dissolved, no transaction should be made upon the properties of these organizations, except payment of salaries or other ordinary transactions. All assets and facilities, including books, documents, and records belonging to them, should be placed under the control of a person who shall be newly selected to take the responsibility so that none of them will be missing.

The taking over of these assets and facilities must be done in attendance of government agency concerned.

6. Special precaution shall be taken not to disrupt continued supply of labor to occupation forces.

DECLASSIFIED E.O. 12065 SECTION 3-402/NNDG NO. [illegible]

(LABOR PURGE)
(promulgated 14 December 1946)

b. Imperial Ordinance

Ministry of Home Affairs,
Ministry of Welfare,
Ministry of Transportation,
Ordinance.

Promulgated
14 December 1946

Ordinance concerning the Prohibition of Employment of Officers or Influential Members of labor organizations under Imperial Ordinance No. 542, 1946, Concerning Orders to be Issued in Consequence of the Acceptance of the Potsdam Declaration.

Minister of Home Affairs — Seiichi Omura

Minister of Welfare — Yoshinari Kawai

Minister of Transportation — Tsunejiro Hiratsuka

Article 1. Any person who holds or has held the post of an officer or influential member of the Great Japan Industrial Patriotic Association (Dai Nippon Sangyo Kokoku Kai), Great Japan Labor Patriotic Association (Dai Nippon Romu Kokoku Kai), Japan Navigational Patriotic Organization (Nippon Kaiun Kokoku Dan), including all their branches and affiliates, provided that in th e case of the Industrial Patriotic Association, these shall be limited to the national and prefectural Industrial Patriotic Association (Zaidon Hojin Kyocho Kai), provided that it shall be limited to persons who were in such post after July 7 1937, and before 2 Sept 1945 shall, in case he is or has been in such post of an officer or influential member of any organization concerned with labor at the time of the enforcement of this ministerial ordinance, be made to withdraw from his post and, exclude from assuming any post of an officer or influential member of any organizati on concerned with labor in the future.

The scope of the officers or influential members and of organization concerned with labor mentioned in the preceding paragraph shall be designated by the competent Minister.

Article 2. The Tokyo Autonomous Labor Federation, Kanagawa Labor Cooperation Association, and similar organizations concerned with labor, here and hereinafter including all the branches, affiliates belonging thereto and now in existence, shall be dissolved.

The organizations concerned with labor mentioned in the preceding paragraph shall be designated by the competent Minister.

DECLASSIFIED E.O. 12065 SECTION 3-402/NNDG NO. 78018

Article 3. Transactions involving property owned or controlled, directly or indirectly, in whole or in part, by the organizations, described in the preceding article, shall be prohibited.

All such property mentioned in the preceding paragraph including books, files and records shall be seized and placed under custody by the competent Minister.

Such property as are mentioned in paragraph 1 may be put to public use.

Article 4. The competent Minister or local Governor shall be authorized to cause all persons having relations with the organizations described in Article 2, Paragraph 1 to make necessary report on the property described in Paragraph 2 of the preceding Article or dispatch competent officials to any place of necessity and have them execute the inspection of books and other matters of necessity.

Article 5. Any Person, who being an official or influential member of organizations concerned with labor covered by this Ministerial Ordinance, does not resign from or assumes in future such a post in contravention of the provisions of Article 1, shall be sentenced to imprisonment of no less than one year or to a fine not exceeding 3 thousand yen.

Article 6. Any person who, fails to make the required report under the provisions or Article 4, or makes a false report, or refuses, obstructs, or evades inspection shall be subject to a fine not exceeding one thousand yen.

Supplementary Provision

The present Ordinance shall come into force as from the day of its promulgation.

DECLASSIFIED E.O. 12065 SECTION 3-402/NNDG NO. 77-0[illegible]

(LABOR PURGE)
(promulgated 14 December 1946)

c. Announcement

Ministerial Announcement No.....

In accordance with Paragraph 2, Art. 1 of the Ministerial Ordinance No....., jointly issued from the Minister of Welfare, Home Affairs, and Transportation, the scope of the officers or influential members of the organizations mentioned in Art. 1 of the said ordinance as well as that or organization concerned with labor are designated as follows:

Date 14 December Signatures of Ministers

1. Scope of the officers of influential members of the Great Japan Industrial Patriotic Association, Great Japan Labor Patriotic Association, Japan Navigational Patriotic Organization, and Foundational Corporation Harmonization Association.

a. Great Japan Industrial Patriotic Association
Headquarter
President (Kaicho), Chief-Director (Riji-cho), Vice-chief director (Jicho), all directors (Riji), Chief of Bureau (Kyokucho), Chief of Division (Bu-cho), Chief of Branch (Shitsu-cho*, Chief of local affairs (Chihobu-cho), Director of Central Training Institute (Chuo Renseicho-cho).
Prefectural Industrial Patriotic Association
President (Kaicho), Vice-president (Fuku-kaicho), all directors (Riji), Chief commissioner (Jimukyoku-cho.)

b. Great Japan Labor Patriotic Association
Headquarter
President (Kaicho), Chief Director (Riji-cho), all directors (Riji), Chief of Bureau (Kyoku-cho), Chief of Division (Bu-cho), Chief of Branch (Shitsu-cho*, Chief of local affairs (Chihobu-cho).
Prefectural Branch
President (Kaicho), Vice-president (Fuku-kaicho), all directors (Riji), Chief commissioner (Jimukyoku-cho).
Branch (Shibu)
Chief (Shibu-cho) Vice-chief (Fuku-shibucho).
Chapter (Bunkai)
Chief (Bunkai-cho)

c. Japan Navigational Patriotic Organization
Headquarter
President (Dancho), Chief-director (Riji-cho), all directors (Riji), Chief of Division (Bucho).
Branch (Shibu)
Chief (Shibucho)

DECLASSIFIED E.O. 12065 SECTION 3-402/NNDG NO. [illegible]

d. Foundational Corporation Harmonization Association
President (Daicho), Vice-president (Fuku-Kaicho),
all directors (Riji), Chief of Division (Bucho).

2. Scope of organization concerned with labor and its officers or influential members.

Organization concerned with labor

a. Labor Unions

b. Organizations which aim at works of welfare or mutual assistance for laborers.

c. Organizations engaged in supply of commodities or service to laborers.

d. Organizations engaged in recruiting or supplying of labor.

e. Organizations engaged in professional direction or guidance of laborers.

Officers or influential members

President, Vice-president, Chief director, all directors,
Chief of Section, Chief of Division, Chief commissioner,
Chief of Branch, Vice-chief of Branch, Chief of Chapter,
or similar important directors and officials.